

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435104	熊本県	相良村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		0		11.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.5%	25.3%
プール	0	0			0		16.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		12.5%	0.0%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		82.8%	85.7%
休養施設 (公園内、山・山の等)	1	1	100.0%		0		67.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		48.3%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%		0		0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0		5.7%	14.3%
大規模公園、客場等	0	0			0		13.9%	20.0%
図書館	0	0			0		0.0%	13.5%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		16.2%	22.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	10.3%
文化会館	0	0			0		19.2%	52.2%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	自治体職員で対応する業務であるため、	30.1%	60.5%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
98.0%	88.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

(7)地方会計計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体